

# 「社会の大丈夫をつくっていく。」企業として ～OKIグループのESGの取り組み～

OKIグループは企業理念に基づき、「社会の大丈夫をつくっていく。」企業として、環境・社会・ガバナンス(ESG)の取り組みを推進します。モノづくり・コトづくりを通して社会課題の解決に貢献し、より安全で便利な社会のインフラを支えるとともに、「OKIなら安心して任せられる」と言われる企業活動を実践していきます。

## マテリアリティに基づき取り組みを具体化

OKIグループは、企業理念に記すとおり、「進取の精神」のもと、情報社会の発展に寄与する商品やサービスの提供、すなわち本業を通じて、世界の人々に貢献することを目指してきました。この追求と実現こそが、OKIグループの社会的責

任の根幹をなすものです。

この認識に基づき、グループ全体で企業理念に根差した社会的責任を的確に果たすため、「OKIグループ企業行動憲章」を制定。さらに、憲章に則って役員および社員がとるべき

## OKIグループのマテリアリティとESGへの取り組み

マテリアリティ	ESGテーマ	2020～2022年度の取り組み	関連ページ
社会価値創出	<b>E</b> ・環境課題解決に貢献する商品の創出 ・サーキュラーエコノミーへの対応	・環境貢献製品の拡大 ・ライフサイクルCO <sub>2</sub> の削減 ・サーキュラーエコノミー案件の創出	P22-24 P39-42
	<b>S</b> ・社会課題解決に貢献する商品の創出 ・企業活動における価値創造推進	・成長戦略に示す社会課題への取り組み ・イノベーションに向けた社内文化改革 ・モノづくりと成長領域事業を支える人財の育成・確保	P21-24 P35-38
	<b>G</b> ・ESGを経営の中核と位置づける	・マテリアリティに基づく取り組みの推進・評価	P16
経営基盤強化	<b>E</b> ・気候変動の緩和と適応、汚染の予防、資源循環	・事業拠点におけるCO <sub>2</sub> 削減、再生エネルギー導入強化 ・運用共通化による化学物質管理の強化 ・再資源化率の向上	P39-42
	<b>S</b> ・モノづくり基盤の強化 ・人権・労働の取り組み強化	・バーチャルOne Factoryの推進 ・品質の取り組み強化 ・スマート・ワークライフの実現 ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ・労働安全衛生・健康経営の取り組み強化	P43-44 P35-38
	<b>G</b> ・コーポレートガバナンスの強化 ・内部統制／リスクマネジメント ・的確な情報開示とエンゲージメント(対話)強化	・取締役会実効性評価に基づく着実な改善 ・リスク管理の精度向上と定着 ・TCFDのフレームワークに基づく開示 ・マテリアリティの取り組みに関する確実な開示 ・IR／SRなどにおける対話の強化	P45-48 P53-54 P39-42



行動の規範を「OKIグループ行動規範」としてまとめ、グループの全社でこれを採択し、研修などを通じて周知・徹底を図っています。この憲章および規範は、企業価値の向上に向けてOKIグループのすべての役員・社員が共有すべき価値観(P1参照)の基盤に位置づけられています。

OKIグループは、こうした姿勢を長期的に継続し、目指す姿である「モノづくり・コトづくり」を通して、より安全で便利な社会のインフラを支える企業グループとして「社会の大丈夫をつくっていく。」ため、中期経営計画2022において特定したマテリアリティ(P16参照)に基づき、環境・社会・ガバナンスの取り組みをより具体化して推進していきます。

## ESGの取り組みを推進するために

OKIは2020年度、マテリアリティに基づくESGの取り組みを強化するため、推進体制として関係部門を横断する「サステナビリティ推進ワーキンググループ(WG)」を設置しました。WGではあらためてグループ内におけるESGへの理解を深め、一人ひとりが「我が事」として取り組むベースを整備すべく、社外講師によるセミナーや、社長とOKI全部門長によるESGをテーマとしたダイアログなどを開始しています。引き続き、取り組みの進捗の的確な開示、これに基づくステークホルダーとの対話と活動へのフィードバックなどを進めていきます。

## OKIが参画する主なイニシアティブ・団体

### 国連グローバル・コンパクト

OKIは2010年5月に「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に署名し、その支持を表明するとともに、日本におけるローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンに加盟しました。UNGCは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。UNGCに署名する企業・団体は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わる10の原則に賛同する企業トップ自らのコミットメントのもとに、その実現に向けて努力を継続しています。

OKIグループはUNGCの10原則を支持し、持続可能な社会づくりに貢献すべく取り組んでまいります。

### 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

OKIは2019年5月、経済と環境の好循環を目指し、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同を表明しました。TCFDは気候変動に対する企業の対応について、投資家への情報開示の必要性を勧告する提言です。OKIはTCFD提言に沿った情報開示・発信を行うとともに、環境と経済の好循環がもたらす持続可能な社会の実現に貢献すべく、取り組みを強化していきます。

### 気候変動イニシアティブ(JCI)

OKIは2020年4月、温暖化防止とSDGs達成への貢献に向けた取り組みの一環として、脱炭素社会実現を目指すネットワーク「気候変動イニシアティブ(JCI)」に参加しました。JCIは、「脱炭素化を目指す世界の最前線に日本から参加する」という宣言に賛同する企業、自治体、NGO/NPOなどのネットワークで、脱炭素社会の実現に向け、日本全体を動かすムーブメントの創出を方針としています。OKIはJCIへの参加により、幅広いパートナーとの共創を活かして気候変動対策を強化し、脱炭素社会の実現に貢献していきます。